

引き出すことが出来るシステムを持ち、そのシステムの優劣が「地域力」を測るときの一つの物差しになるかもしれない。

しかし、当事者が周囲の理解を待ち自分を支援してくれる人が出てくるまで待っていればよいと言うものではない。事例9尾道市のK氏に見られるように、先ず自らが発信し、輪を広げていく中で、支援してくれる人や利用できる資源と繋がっていく事が重要である。もちろん誰しもができることではないが、自己主張が苦手と思われる、事例5渋谷区のbさんの場合でも外に普段から出て、社会と接点を持つことにより、靴屋さんやマンションの管理人さん等に理解と支援を得ているのである。また、親の存在によりある程度地域に認知されている、事例7、8においても自らが外へ出かけるからこそ、地域住民が彼らを見守ってくれているのである。つまり、地域の中で生活を継続するには、当事者も自分自身の存在を地域の中で示し、自己を主張することが大切なのである。そして、周囲はこれを受け止め必要な支援を提供する。この相互な関係性を高めていく中で必要な資源も開発されるものとする。そこには、資源の主体の違いが出てくるが、それは各々の地域が持つ性格の違いや、課題の性質の違いにより結果として違っているものであり、はじめに「互助」、「共助」、「公助」といった仕切りがあるわけではない。先ずは主張し、それを受け止め共有し、互いに課題解決に向かうことがポイントであるということを実例を見る中で確認できたといえる。

第3節 「地域力」を高めていくための必須項目と課題

— 誰もが安心して暮らせる地域社会をめざして —

この研究を通して、さまざまな地域の「地域力」を見てきたが、地域に内在する力を増大させ、実用的なものにしていくためには、実行していかなければならない課題が存在した。「地域力」を高めていくために必要とする項目を整理すると、次の6つに集約された。

1. 旧来の地域社会に存在する地縁のみに基づかれた「地域力」ではなく、新しい形の「つながり」を考えていくことが必要

旧来の日本社会が持つ地縁による「互助」という関係性から生み出される強度の束縛感を取り除いた新しい地域共同体意識を個々の構成員が持ち、「互助意識」の再構築を必要としている地域が多く存在している。

地域社会が持つ「地縁」関係は、互助に基づかれた安心した生活を営むためには、欠くことのできないものであるが、特に若い世代には「地縁」を面倒臭く感じたり、プライバシーの侵害感を持つ者も少なくない。例えば、味噌や醤油を買い忘れて、調理の際に必要となったときは、以前であれば近隣の家庭に借りにいき、できあがった料理をお返しとして持参するという常識があった。しかしながら、現在は、そのような関係を築くこと自体に拒否的であり、家庭をプライバシー空間として家族以外を拒絶するという傾向が強くなってきている。そのような様相は、大都市圏のマンション生活を営む人たちに顕著であり、壁の向こうには誰が住んでいるのかさえ知らない状況である。

「地縁」が弱くなってしまっている現状は、「地域力」を高めていくという観点からすれば、マイナス要因と認識せざるを得ない。しかし、旧来の地域社会が持っていた「地縁」関係を取り戻すことは、現在の地域社会を構成する人員の考え方からしても不可能と言えるのではないだろうか。旧来の「地縁」を呼び返すことができないならば、新しい「つながり」を創造していくことが必要になってくる。この研究では、新しい「つながり」を特定し、証明するまでには到らなかったが、「地域力」が強くなってきている新しい動きを継続して観察していくことにより、明らかになっていくことが予想された。この「つながり」を築いていくことが、「地域力」を向上させていく鍵概念になると確信した。

2. 地域の「たまり場（サロンの空間）」を作り、市民が「地域力」を構成しているメンバーであることを自覚させる

地域において、気軽に集うことのできる場所として「たまり場」の重要性や必要性を強調しておきたい。“ラウンド・テーブル”という言葉が使われてきているが、「サロンの空間」を共有することにより、地域社会で起こっている問題に関する情報や意見交換を行ない、住民意識を向上させ、問題解決にあたる凝集性を高めることになる。

近年になり、障害をもつ人たちの地域生活を援助する「地域生活支援センター」では、地域社会で生活する障害をもつ人たちの外出し、仲間を作り出す「場」と

して「サロン」を設けているところが増えてきている。精神障害をもつ人たちの支援センターは、以前から「たまり場」的な空間として重要視されていたが、他の障害分野にも、その重要性が認識されてきたと理解できる。

子育てをしている母親は、子どもと二人きりの時を過ごしてきているが、地域社会の母子が集まっている公園へ、どのようなタイミングで飛び込んでいくかが大きな課題となっている。すなわち、「公園デビュー」がサロンに参加するタイミングと同様なイメージを持つと考えられる。この公園で同じような悩みや苦しみをもつ母親たちと出会うことにより、有効性のある情報や知識を得ることで精神的な安定を得るとともに、地域社会の一員として認識を深めるのである。

「ラウンドテーブル」というように、テーブルを取り囲むようにして座り、深い論議を繰り返すことで、連帯性が深まることにより、地域の問題解決能力が向上すると考えられるのである。

3. 地域を牽引する個人や組織を要にしたネットワークを形成し、メンテナンスを心掛ける

「地域力」を高めていくには、一人の人間や一つの組織が孤軍奮闘しても、その能力には限界があり、専門家や専門機関ばかりではなく、一般市民を基本にしたネットワークを形成していく必要がある。また、ネットワークの網は破れやすく、常にメンテナンスを心掛け、修復に努めなければならない。そのネットワークの破れた箇所を発見し、専門家や専門機関に通知するばかりではなく、自らも補修に対して積極的に関わろうとする姿勢を持つ者が増えていくことにより、生活する場面での「地域力」が増大していくと考えられる。

「箱物」と呼ばれる施設や機関を建設し、社会資源の増加を試みたとしても、その資源を結ぶネットワークが機能していなかったり、ネットワークを形成していくべきスタッフの意識が低かったりすると、重要な社会資源が有効に機能しないことが多々ある。このような社会資源が有効性のあるネットワークを形成しているかを監視し、ネットワークに機能上の問題が発生していないかを専門家は意識しておかなければならない。さらに、その専門家や専門機関がネットワーク形成に力を注ぎ、メンテナンスにも気を配っているかを見ていくのは、その地域で生活する市民の重要な役割でもある。

ネットワークを形成していく時のエネルギーは、一時に集中し、大きな原動力となるが、ネットワークを維持していく努力は、永年にわたり継続されなければならない。メンテナンスを心掛けるということは、専門家だけではなく地域住民の一人ひとりが自分の問題として捉えていかなければならないことが理解できるのである。

4. 地域社会に在住する専門家は、社会資源の一つとして十分に機能していくように、地域住民と頻回に会って、話し合うことが必要である

地域福祉や障害者福祉などに関係している専門家と呼ばれる人たちは、所属機

関や事業所で勤務しているときのみが専門家であり、家庭に帰れば一般の地域住民と変わらないという考え方を改め、自分自身が地域に存在する資源であることを自覚する必要がある。そして、サロンの空間に自ら出向き、地域住民の志気を高めることに寄与しなければならない。

地域社会への潜入探索調査における旧和泉村に見られるように、障害者福祉に関わる村職員や保健師等も同一地域に居住し、勤務時間の内外を問わず、地域リーダーとして機能している姿を見ると、「公助」と「互助」と「共助」が一体化してネットワークを形成していることが理解できる。他の地域を見ても、専門家が地域住民の一人として一般住民と同じ立場で、リーダーシップを発揮している地域は、結果として「地域力」が高くなっていることが理解できる。「地域力」を増大させるためには、必須条件として「地域リーダー」の存在があり、ソーシャル・アクションの理論からしても、大きなものを最初に動かすときには、カリスマ的な大きな起動力を必要とする。「自分が住んでいる地域に戻れば、専門家も一住民に過ぎない」という考え方を改め、多くの専門的知識を持った者が地域リーダーとして機能していくことにより、迅速に地域ネットワークが形成され、「地域力」が高まっていくのである。

5. 地域に居るリーダーは、より広く、より深く情報や知識を得て、専門技術を駆使して、地域の「つながり」を強化していく

「地域力」を高めていくには、民主主義的な運動展開が最も大切ではあるが、その流れが軌道に乗るまでは、力強いリーダーの存在が必要となる。また、どのような地域社会であっても牽引車的役割を担う“リーダー”を求めており、その存在感と安定感に支えられていることが多い。そして、“リーダー”は牽引車であるという自覚を持ち、最新の情報と豊富な知識を保有し、専門技術を駆使して、住民同士のつながりを強化していくことが大切である。

専門家が果たさなければならない重要な役割は、上でも述べたが、常に新しい知識や情報の獲得に努めなければならない。古い知識や情報は誤りでなかったとしても、地域社会に混乱を招くことが多いと思われる。最新の情報を得て、新しい動きや方向性を示していくことが大切である。

また、地域リーダーは、次の世代を育成し、引き継いでいく役割があることを忘れてはならない。一人の専門家が地域リーダーとして長い期間にわたり君臨している例も少なくないと思われるが、カリスマ的リーダーは、起動時には大きな力を発揮すると言っても、長期になれば民主的なリーダーを求める行為に妥当性はある。地域の「つながり」と言われるネットワークは、強制的に形成していくのではなく、地域住民のニーズから生まれてくることが重要であり、これが「地域力」を形成していく基本であることを忘れてはならない。

6. 「地域力」を高めようと尽力している個人や組織に対して、マイナスになるような動きをしてはならない

地域住民の個々が「地域力」を構成している重要な存在であることに気づき、「地域力」を高めていくことが自分や家族を幸福にする基礎であることを認識し、地域で活動が続いている個人や組織の妨げになる行為をしてはならない。順調に動き出した乗り物も、何らかの原因で停止させられ、再度動かすときには、以前よりも大きな力を必要とする場合が多く、動かすことを諦めることにもなりかねない。

「地域力」を高めていくときに、自分の問題ではないとか、メリットよりもデメリットを意識して主張する者が存在すると、その推進力は弱くなっていくことが地域での聞き取り調査で明らかになった。以前から「総論賛成、各論反対」を主張とする日本人と言われるが、「障害者施設は必要であると思うが、自分の地域には立てないで欲しい」という言葉を聞くと、社会資源やネットワークという考え方が、やはり他人事としか捉えられてはおらず、自分や家族の問題として考えられていないことが分かる。どのような問題に対しても賛成して協働体制を築いていくよりは、代替案も出すことなく反対していた方が楽であることは明白である。「地域力」が増大していこうとする勢力にストップを掛けるような行為は、やがて自分に対しても不利益となることを忘れてはならない。

一旦破壊されたネットワークは、メンテナンスという簡単な補修作業では終わることのない深いダメージとして、地域社会や個人に内在し、残っていくものである。

以上の六要素にまとめることができたが、これらの要素の全てを兼ね備えないと「地域力」が増大しないということではない。自分が生活する地域において、さまざまな地域特性や住民の興味・関心を考慮に入れて、どの要素が不足しているのかを考え、地道に取り組んでいくことが重要なのである。

この研究を通して、十分に理解できたことは、住民個々の意識が高まっていかなければ、「地域力」が増大していかないことであった。一言で言えば、地域住民の「福祉力」が増大していくことにより、必然的に「地域力」も高まっていくのである。

「公助」のみに頼るようになると、住民の「福祉力」は弱くなっていくと考えられる。公のサービスは、制度によって簡単に変化していくが、「地域力」を増大させるには多くの時間と労力を必要としている。公的介護保険や支援費制度、さらには障害者自立支援法が動き出し、公的なサービスが充実してきてはいるが、「地域力」としては急激に衰えているのではないかと懸念される。これからは「公助」を中心としながらも、「互助」や「共助」の再構築に尽力し、さらに「自助」をも高めていく意識が必要である。障害をもつ人たちが「公助」により生かされているのではなく、自らをエンパワメントさせて生きるには、「自助」の強化も必要不可欠であると考えている。

おわりに —— 研究の総括と謝意

今回の調査研究においては、フリードマンの「力の剥奪モデル」を材料とし「地域力」の構成について検討を加え、その成果として作成した分析枠組みを用いて全国9箇所における探索調査を実施し、各地域の「地域力」について分析・検討を試みた。その成果については本文において十分に整理してあるのでここでは詳述しないが、量・質ともに高いレベルの「地域力」の構成あるいは生成には地域特性を背景としたキーパーソンやキー組織、キーとなるイベントの存在することが明らかとなった。また、一方で「地域力」が停滞している地域には、逆にキーパーソンやキー組織が存在していないか、あるいは潜在的には存在しているが有効に機能していない、ないしそれらが連動していないで孤立しているような状況が見られた。いくつかの地域に見られた、高齢者を対象とした「地域力」が、障害のある人たちには必ずしも有効に機能していないのも1つの典型的な例であると考えられる。

また、今回の探索調査では「現状の把握」に焦点を当てていたので調査員が地域の現状に対して積極的に関与すること（アドバイス等）は特に意図していなかったが、それでも、各地域において調査を進める中で、現地協力者をはじめとして「この地域を良くしていきたい」という熱い思いを持った方々と意見交換をする中で、当該地域の今後すなわち当該地域において「地域力」をどのように充実させていくかが話題の中心となることが度々あった。それは、各調査員にとって、まさにその地域におけるキーパーソンとなる人物の発見であり、また、キーパーソンを育成し支える存在を実感する体験であった。それら「我々の地域に対する熱い思い」を持っている人たちを中心に、今回の調査研究で明らかになった「地域力」の構成（すなわち構成要素と背景）及びそれぞれの地域状況を鑑み、全国の各地域において、①キーパーソンやキー組織を育成する、②既存の地域資源を連動する、③他地域の地域力を再現する等の取り組みが今後の課題となろう。

最後になりましたが、探索調査において難しい調整を快く引き受け予想を遥かに超える役割を果たして頂いた現地協力者のみなさん、時にはご自宅に受け入れ時にはグループインタビューに出向いて下さった各地域住民のみなさん、また貴重な資料と情報を提供して頂いた機関・団体の方々のみなさん、さらに、時には問題提起を時には研究のヒントをまた時には弱さと可能性といった様々な側面を見せてくれた各地域のものに対して心より感謝を申し上げます。ありがとうございました。

厚生労働科学研究
平成 17 年度厚生労働科学障害保健福祉総合研究事業

地域づくりと関連した
効果的な地域生活支援サービス体制の在り方と
「地域力」の再構築に関する研究

2006 年 7 月発行

編集 主任研究者 谷口 明広
印刷 (有) ケイデザイン
